

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	大阪府立大学				
取 組 名 称	販売現場に密着した問題発掘型スタディーズ				
取組学部等	経済学部経営学科				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A22084	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申 請 の 分 類	専門基礎	体験活動		その他	
キ ー ワ ー ド	ビジネス体験, 高度マイニングシステム, 問題発掘, 分析, 提案				

<選定理由>

本取組は、チーム力、交渉力、分析力、観察力の修得を重視しつつ、質の高い新たな学生教育方法を提案した意欲的なプログラムとして高く評価できる。特に、生活協同組合のPOSデータを活用し、販売現場の経験を理論化するように促し、専門基礎教育から専門教育へと展開していくという着眼点は、問題発掘能力と分析能力、それに続くビジネスソリューションの提案能力の育成に大いに資するものである。高度マイニングシステムの導入についても、これにより文系学生のデータ解析力は格段に向上すると考えられる。また、学習を進めるにあたって、1、2年次に基礎となる教養科目と専門科目を配置し、学生の履修を誘導する試みも取組の目的を達成する上では大きな意義を有するものである。さらに、これまでのデータ解析コンペティションの成果や学会の表彰制度の実績は、取組の実現性を高めるものと考えられる。

ただし、取組の評価方法として、活動成果についての評価と同時に、学生の意識変化や態度変化に関する評価も必要と考える。取組の実施に当たっては、このことに対応しつつ、着実に成果を上げることを期待する。

取組の概要【1ページ以内】

大阪府立大学経済学部経営学科の教育目的は、教養科目や専門基礎科目を習得した上で、実際にビジネス体験し、自ら問題発掘し、データを分析し、ビジネスソリューションを提案できる能力を持った人材を育成することである。

販売現場に密着した問題発掘型の学習を行うためには、販売現場となっている企業と提携し、有用な POS データとそのデータの周辺環境情報を入手する必要がある。そこで本学科では、これまで6年間大阪府立大学生生活協同組合の POS データを通じて共同研究を行っており、これをさらに強化して専門基礎教育から専門教育へのブリッジとなるような販売現場に密着した問題発掘型教育プログラムを推進する。

そのためには、下図の中央にある①チーム力②交渉力③分析力④観察力を早期に習得する必要がある。これらの能力を養うために2年次ゼミナールにおいて販売現場に出てコミュニケーションと観察を行いながらチーム作業を体験することが重要である。これによって、講義形式だけでは得られなかった販売現場に密着した問題の発見が可能になる。大量の POS データを使用した問題解決を行うためには、文系の学生でも優れた結果を導くことができる高度マイニングシステムの導入とそれを活用した2年次からの教育が不可欠である。

この体験型学習を重要な基礎とし、さらに3年次ゼミナールや専門科目を通じて、専門教育のレベルアップに繋げる。このようなプロセスの中で、学生はさまざまなビジネスソリューションを試行し、教員のみならず、プロの分析家や社会人大学院生と交流することにより、新たな視座から成果を発表し、実践的なビジネス提案を行う能力を習得する。

